

		包括情報	
自己評価実施日	平成30年12月21日	法人名	社会福祉法人 ふれんど
行政評価実施日	平成31年1月18日	責任者	桃井直樹
運営協議会開催日	平成31年2月6日	所在地	苫小牧市新富町1丁目3番7号
		連絡先	0144-71-5005

地域情報	
担当地区	青葉町、字糸井(287～446番地を除く)、有明町、永福町、小糸井町、光洋町、白金町、新富町、大成町、浜町、矢代町、弥生町、日吉町、元町
高齢者人口	6,134 人(H30.10.1現在)
高齢化率	34.1 %(H30.10.1現在)
地域特性	一戸建ても多くあり古くから住んでいる方が多い為、高齢化が進んでおり、空き家も増えてきている。市内でも高齢化率が高く、公営住宅が多くある。独居高齢者や高齢者夫婦が多く、低所得世帯や様々な病気を持っている者も多い地域。公営住宅前には大きな病院があり、地域の多くの高齢者がかかっている、グループホームは圏域内に4つ、入居型の福祉施設は比較的少ない。

職員体制	
○職種	○雇用形態
保健師または看護師 1 人	常勤職員 6 人
主任介護支援専門員 2 人	非常勤職員 1 人
社会福祉士 1 人	
その他 3 人	○常勤職員の平均勤務年数
	平均 4年

総合評価	
自己評価	行政評価
職員の包括自体の平均勤務年数は3～4年程度であるが、基礎職の経験を活かしながら協力し業務を進めている。各種の事業の理解も昨年に比べ向上している。介護支援専門員の後方支援という所も昨年に比べ意識的に行い地域ケア会議等に結びついた経過もある。	職員個々の自己評価より、職員全体で事業の理解が向上したと管理者で受け止めている。地域ケア会議や認知症初期集中チーム員会議の回数を重ねるよう努めている。会議後の振り返り内容を整理し、その後の支援に活かせることを期待する。

評価項目		
1 運営体制		
(1)運営方針に沿った事業計画をたて、職員全体に理解・共有されている		
(2)ミーティング等を計画的に開催し情報共有している		
(3)職場内外の研修機会を確保し、内容の共有をしている		
(4)個人情報含む記録物を適切に保管している		
(5)委託業務に基づく書類等を期日内に提出している		
(6)苦情の内容と対処についてセンター内共有し再発防止に努めている		
(7)プランナーの雇用等センターを適切に運営するための人員体制が整備されている		
(8)介護予防支援業務における利用サービス事業所に隔りがない(占有率50%)未満		
(9)相談・面談室のプライバシーが確保されている		
(10)休日・夜間の連絡体制が整備されている		
	自己評価	行政評価
特記事項	定期的に相談案件の共有や事業進捗状況について確認と事業計画に基づき事業関係の進捗状況なども職員間で共有する様に努めた、昨年に比べて相談件数も2割程度増えている状況で忙しい日々だが個人情報の取り扱いなど研修を受けたりと一層の意識を高めて業務についている。	事業の進捗状況を確認し、回数を重ねるよう意識的に努めている。事業の趣旨への理解を更に深め、包括全体として質の向上をはかりながら支援が提供できるよう期待する。
2 共通的支援基盤構築		
(1)ホームページ等独自の広報活動及び取組報告を行っている		
(2)既存の社会資源やニーズの把握及び地域の実態把握を行っている		
(3)既存の社会資源を地域のニーズに応じて改善したり、開発に向けた取組を行っている		
	自己評価	行政評価
特記事項	様々な講話の機会を通じ、包括を知って貰えるように努めている。ホームページやパンフレットの内容は都度修正をしている。一定期間が経過しているため地域資源マップの更新と再周知などが来年度の課題となる。	一般の方にもわかりやすいレイアウトでホームページ(法人)やパンフレットを作成している。それを用いて様々な団体への講話で包括支援センターについて広報している。今後は地域のニーズに応じた資源開発に努めることを期待する。

評価項目		
3 総合相談支援・権利擁護		
(1)相談には速やかに対応し、的確な状況把握及び信頼関係の構築に努めている		
(2)的確に状況を把握し緊急性の有無を判断し、緊急性が高い場合には迅速に対応している。		
(3)相談内容およびその後の経過等が適切に記録・管理されている		
(4)困難事例は速やかに3職種専門性をふまえて協議し、結果を記録に残している		
(5)主担当以外においてもケースの概要を把握している		
(6)センター運営全体に関する課題や地域の課題について定期的に情報共有し検討している		
(7)家族介護者に対する相談支援、情報や知識・技術の提供を行っている		
(8)成年後見制度の相談に適切に対応し、利用支援できている		
(9)高齢者虐待防止及び対応において、マニュアルに基づき適切に行っている		
(10)職員が消費者被害の動向を把握し、必要時関係者に情報提供している		
	自己評価	行政評価
特記事項	ケース把握に関しては全職員が把握出来る様に会議を行ったり別書式を作成し共有している。地域課題について話合う時間も作った事で圏域地域ケア会議に結びつけた。消費者協会とも連携し地域住民への周知活動も精力的に行った。	相談を受けた際に、担当職員以外でもわかるよう相談受付簿を作成し早急に対応できるよう努めている。消費者被害の取り組みは介護予防教室の参加者に寸劇でわかりやすく周知をしている。高齢者虐待の対応については、マニュアル等を活用し職員全員が共通した認識を持ち支援できる事を期待する。
4 包括的・継続的ケアマネジメント支援		
(1)医療機関や介護事業所等を把握し、連携体制が得られやすいような働きかけを行っている		
(2)介護支援専門員に対し、困難事例の同行訪問やサービス担当者会議への出席を通じたサポートを行っている		
(3)介護支援専門員の資質向上のため、研修会や事例検討会等行っている		
(4)定期的・効果的に地域ケア会議を開催し、顔の見える関係づくりを行っている		
(5)地域にある資源についての情報を把握し、いつでもその情報を提供できるよう準備している		
	自己評価	行政評価
特記事項	山手包括と協力しケアマネ会の運営などを行っているが、昨年に比べ、地域のケアマネからの相談が増加しており、地域ケア会議に繋がったケースや同行訪問なども多くあった。顔のみえる関係性を継続した事での成果と感じる。	介護支援専門員からの相談に対して、主任介護支援専門員が支援の視点を助言したり、同行訪問を通じ支援方法をアドバイスしている。今後も継続した取り組みを期待する。

評価項目		
5 介護予防マネジメント・介護予防支援		
(1)介護予防の取組を生活の中に取り入れられるよう支援を行っている		
(2)要支援状態の悪化の防止、あるいは改善を目指した支援を行っている		
(3)非該当者や介護予防事業の参加につながらなかった人に対し、本人の状態確認を行い、適切な支援や情報提供をしている		
特記事項	自己評価	行政評価
	相談支援の中で介護予防の観点を意識し対応をしている。自宅で出来る体操などの周知を行い悪化の防止や改善を目指した支援を行っているが評価し見直しには至っていない。	モニタリングで介護予防の体操等を口頭で周知している。自宅で継続した取り組みにつながるようパンフレット等の媒体を活用したり、効果について評価ができる事を期待する。
6 認知症施策の推進		
(1)必要な人を認知症初期集中支援チームにつなげ、適切に支援している		
(2)サポーター養成講座や搜索模擬訓練等住民への正しい知識の普及を図っている		
(3)ネットワーク会議や地域ケア会議等を認知症の方を支える仕組みづくりに活用している		
(4)認知症地域支援推進員と連携し地域づくりに向けた取組を行っている		
特記事項	自己評価	事業評価
	各種認知症関連の事業を意識し支援を行っており昨年よりも早いペースで事業を行えている。仕組みづくりやこちら側からの仕掛けという部分が今後の課題。	相談業務が増加する中、業務遂行を目指し取り組んでいる姿勢は評価できる。今後は認知症地域支援推進員の連携と役割について更なる理解を深め、支援内容の充実につながる事を期待する。
7 在宅医療・介護連携推進		
(1)医療機関・介護サービス資源・情報を把握している		
(2)在宅医療・介護連携に関する相談支援が効果的に行われている		
(3)医療機関や介護事業所を訪問し、連携体制を得られやすいような働きかけを行っている		
特記事項	自己評価	行政評価
	圏域内の医療機関との連携の機会は以前に比べて増えている。顔のみえる関係づくりに参加する事に留まっており、発展させて行くことが今後の課題。	個別支援や関係機関が集まる場で、医療機関や医療介護連携センターとの関係づくりに努めている。

評価項目		
8 生活支援体制整備		
(1)総合相談や地域ケア会議等を通じて地域課題や資源把握に努めている		
(2)生活支援コーディネーターと連携した地域づくりに努めている		
特記事項	自己評価	行政評価
	地域ケア会議を特定の職員がするのではなく、全職員が様々な役割を分担し意識を持ち実施する事で、他機関との関係性構築や地域課題に目を向けた1年となった。	生活支援コーディネーターと協働で、認知症の方の見守りとして圏域の学生を交えた地域づくりを進めている。
9 一般介護予防事業		
(1)介護予防の重要性や一般的な知識、介護予防事業に関する情報について積極的に普及啓発している		
(2)介護予防教室の参加者が、自らの機能を維持向上する努力ができるようわかりやすい情報の提示や助言を行っている		
(3)介護予防教室が終了したあと、対象者の心身の状況等把握し適切に評価している		
(4)評価後もフォローが必要な対象者を把握し、フォロー継続できている		
(5)地域の関係機関やボランティア団体等の定例会等に参加し、介護予防に関する地域情報を把握している		
(6)地域の関係機関やボランティア団体等からの出前講座等の依頼に対し積極的に協力している		
特記事項	自己評価	行政評価
	教室職員との定期的なミーティングを行う事で意識統一を行い担当職員だけが係るのではなく、全職員で定期的に教室の参加者と係る機会を持った。継続し地域の関係機関と連携出来る体制を構築した。	介護予防教室に毎回、理学療法士または作業療法士、と看護師で入り、具体的な解説や効果を目的とした取り組みをしている。専門職は研修を受け高い技術が提供できるよう努めている。

○評価基準

- ◎ 評価項目や仕様書等で定められた業務を実施した上に独自の取組等優れた業務を実施できた
- 評価項目や仕様書等で定められた業務を実施している
- △ 評価項目や仕様書等で定められた業務を何らかの理由により一部実施できなかった
- × 評価項目や仕様書等で定められた業務を実施できず、改善が必要

1 事業年度計画のうち、特に重点的に行った事業及び内容
<p>昨年と同様に、認知症施策、初期集中支援、地域ケア会議の理解と実施という部分を重点的に行った。特定の職員が事業を実施するのではなく、司会や記録など職員それぞれが様々な役割を担える様に分担して行った事で、同じ役割を担うだけでは得られない経験をつむ事が出来た。</p>
2 今年度事業の達成状況及び成果
<p>前年同時期に比べると、各種事業の進捗も進んでいるが、各職員毎の実施件数、経験値という所ではまだまだ継続と積み重ねが必要。対応しているケースや相談があった際に事業を絡めた視点で検討し、実施が出来る様に徐々に変わって来ている。</p>
3 達成できた又は達成できなかった原因
<p>事業について話あう時間を設けたり、話し合う時間を継続して作った事で、必要な事と認識し、取り組みが進んだと考えられる。担当やチーム分けなども行い実施に対する意識に変化に繋がったと感じる。</p>
4 課題及び今後の取組み
<p>総合相談が2割程度増え、個別支援に追われている状況は以前と変わらない。昨年にも増して予防支援業務に掛かるウエイトも増えているがトリアージし対応に当たっている。各職員が事業を実施し経験値を積みスキルアップする事で、自信を付け地域づくりに繋げていく。</p>